

貸借対照表

(平成15年5月15日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[3,324,671]	流動負債	[3,861,399]
現金及び預金	510,527	支払手形	1,254,331
売掛金	356,594	買掛金	1,414,086
商品	2,097,067	短期借入金	679,625
貯蔵品	4,695	未払金	191,330
前払費用	32,024	未払費用	114,378
繰延税金資産	49,372	未払法人税等	89,915
未収入金	218,860	未払消費税等	931
その他	55,528	賞与引当金	116,194
		その他	604
固定資産	[4,128,789]	固定負債	[1,409,577]
有形固定資産	[1,529,107]	長期借入金	952,690
建物	601,213	退職給付引当金	268,336
構築物	25,718	役員退職慰労引当金	155,950
車両運搬具	3,585	預り保証金	32,600
器具及び備品	361,130		
土地	537,459	負債合計	5,270,976
		資 本 の 部	
		科 目	金 額
無形固定資産	[122,714]	資本金	234,800
借地権	31,928	資本剰余金	228,800
ソフトウェア	82,909	資本準備金	228,800
電話加入権	7,875		
投資その他の資産	[2,476,967]	利益剰余金	1,714,138
投資有価証券	111,362	利益準備金	9,060
出資金	2,703	任意積立金	1,392,185
従業員長期貸付金	5,809	固定資産圧縮積立金	2,273
長期前払費用	42,098	特別償却準備金	9,911
繰延税金資産	162,371	出店積立金	810,000
差入保証金	2,159,999	別途積立金	570,000
その他	44,762	当期末処分利益	312,893
貸倒引当金	52,140		
		株式等評価差額金	4,745
		資本合計	2,182,484
資産合計	7,453,460	負債・資本合計	7,453,460

損益計算書

〔 平成 14年5月16日 から
平成 15年5月15日 まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売 上 高		16,378,302
売 上 原 価	12,373,063	
販売費及び一般管理費	3,430,496	15,803,559
営業利益		574,743
営業外損益の部		
営業外収益		
受 取 利 息	3,882	
受 取 配 当 金	322	
受 取 手 数 料	7,719	
広 告 資 産 受 贈 益	17,676	
雑 収 入	15,121	44,721
営業外費用		
支 払 利 息	32,894	
新 株 発 行 費 償 却	3,801	
株 式 公 開 関 連 費 用	31,638	
雑 損 失	2,526	70,860
経常利益		548,604
(特別損益の部)		
特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	881	881
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	32,564	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	199	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,210	42,974
税引前当期純利益		506,511
法人税、住民税及び事業税	239,000	
法人税等調整額	5,664	244,664
当期純利益		261,846
前期繰越利益		51,046
当期末処分利益		312,893

(重要な会計方針)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価基準および評価方法
 其他有価証券
 時価のあるもの 期末時の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
 商 品 月次総平均法による原価法によっております。
 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建 物 10年～47年
 器具及び備品 3年～15年
 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 長期前払費用 定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法
 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
 平成14年12月20日付一般募集による新株発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するいわゆる「スプレッド方式」の買取引受契約によっております。
 「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。平成14年12月20日付新株式発行にかかわる引受価額と発行価格の差額の総額19,200千円は「従来の方式」によれば、新株発行費として処理されるべき金額に相当します。
 このため、「従来の方式」によった場合と比べ資本金および資本準備金の合計額と当期の新株発行費は、それぞれ19,200千円少なく、経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。
6. 引当金の計上基準
 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。
 また数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

9. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 「商法施行規則」(平成14年3月29日法務省令第22号)および「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日法務省令第7号)の規定に基づき、当期より貸借対照表の資本の部の表示方法等を変更しております。

(貸借対照表に関する注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

916,871千円

2. 担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	67,047千円
土地	454,501千円
差入保証金	264,639千円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している車両運搬具(フォークリフト)があります。

4. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額

資産の時価評価により増加した純資産額は、4,745千円であります。

5. 税効果会計関係

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が42.0%から40.0%に変更されました。この結果、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した額)は8,118千円減少し、法人税等調整額については8,276千円、株式等評価差額金158千円はそれぞれ増加し、当期純利益は8,276千円減少しております。

(損益計算書に関する注記事項)

1株当たり当期純利益 76円34銭